

【様式2】

## 新事業転換促進支援事業計画書

1. 応募者の概要等

(1) 応募者の概要

商号又は名称：	
商号又は名称（カナ）：	
代表者役職：	
代表者名：	
郵便番号：	(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)
本社所在地：	
電話番号：	FAX番号：
Webページ：	
補助事業の実施場所 <small>(該当する箇所に☑を付してください)</small>	
<input type="checkbox"/> 本社所在地と同一 <input type="checkbox"/> 本社所在地と異なる <small>(↓以下に実施場所の所在地、事業所名を必ず記入してください)</small>	
郵便番号：	(ハイフンなしの半角数字7桁で記載してください)
所在地：	
事業所名：	
電話番号：	FAX番号：
担当者の役職及び氏名： [役職] <span style="float: right;">[氏名]</span>	
担当者のメールアドレス：	
常勤従業員数： <span style="float: right;">人</span>	
主たる業種：	
事業計画策定支援者	
[支援機関名]	[担当者名] <span style="float: right;">㊞</span>
[支援者確認日] 令和 年 月 日 ( )	[電話番号]

2. 事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

(1) 事業者区分及び事業再構築の類型

	いずれか一つを選択してください
事業者区分	<input type="checkbox"/> 中小企業である <input type="checkbox"/> 小規模事業者である
「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得事業者の有無	<input type="checkbox"/> 認証取得事業者である <input type="checkbox"/> 認証取得事業者でない
事業再構築の類型	<input type="checkbox"/> 新分野展開（業種転換） 以下の㉠～㉣のうちいずれか2つ以上に該当する取組みであること ・ 自社として取り組んだ実績がなく、従来と異なる ㉠新たな製品・商品・サービスを ㉡新たな客層（市場・販売ルート・顧客）に ㉢新たな方法で製造・販売・提供（業態転換を含む）する <input type="checkbox"/> 事業・業種転換、事業再編 以下の㉤～㉧のいずれかに該当するとともに、新分野展開と同様に上記の㉠～㉣のうちいずれか2つ以上に該当する取組みであること ㉤業種を変更することなく、事業を変更する ㉥主たる業種を変更 ㉦組織再編、合併、事業譲渡、事業承継

(2) 事業計画名（体言止めで30字以内）

※採択された場合、ホームページ上で公表いたします。

### (3) 企業概要

※経歴や沿革、従業員規模、現在の事業内容、商品・サービスの特徴（強みなど）、事業ごとの売上比率、商圈、経営理念など

--

### (4) 補助事業の具体的な内容

※主にこの内容を審査します。記載の分量で判断するものではありませんが、必要に応じて画像や図表を用いながら内容を具体的にわかりやすく記載してください。

※自社にて作成するのが難しい場合は、販売店や見積事業者等と相談して記載しても構いません。

#### 1. 事業再構築のために取り組む事業の内容

※事業計画に沿って、具体的な事業目的と事業内容、事業実施体制、現状の課題とその解決策、効果測定可能な具体的な数値目標・指標及び達成時期、目標・指標に対する費用対効果などを記載してください。

--

#### 2. 導入する設備・機器・ソフトウェア等及びその用途・必要性

※画像や図表を用いながらイメージ図を記載しても構いません。

--

### (5) 補助事業実施期間（事業着手から支払・納品完了まで）

交付決定日 ～ 令和 年 月 日（ ）

※補助事業の完了予定日は最長で令和5年2月28日（火）までとなります。

--

### 3. 経費明細表

（単位：円）

経費区分 <sup>注1</sup>	(A) 事業に要する経費 (税込)	(B) 補助対象経費 (税抜)	(C) 補助金交付申請額 <sup>注2、3</sup> ＝(B)×補助率以内)		(E) 積算基礎 <sup>注5</sup> ＝(A)の内訳
			(D) 補助率 <sup>注4</sup>	/	
建物費					
機械装置・システム構築費					
クラウドサービス利用費					
外注費					
広告宣伝・販売促進費					
研修費					
合計	(A)	(B)	(C) <sup>注6</sup>	,000	

注1. 経費区分ごとに(A)事業に要する経費、(B)補助対象経費、(C)補助金交付申請額、(E)積算基礎を記入してください。合計のみで経費区分ごとに記載がない場合は要件不足となりますのでご注意ください。

注2. (C)欄は、10万円以上100万円以内である必要があります。

注3. (C)欄には0円を記載しないでください。(C)欄に0円を記入する場合には当該経費科目を使用することはできません。また、合計が(B)補助対象経費×(D)補助率以内になるように記載してください。

注4. 新型コロナ対策認証制度の認証取得事業者の場合は「3/4」、それ以外の事業者の場合は「2/3」を記載してください。

注5. 積算基礎には、導入しようとする機械装置(機種)・システム等の名称、型式、単価、数量、工数など経費の内訳を税込みで記載してください。見積書に商品明細が書いてある場合には、見積書参照と記載していただいても結構です。

注6. 補助金交付申請額は千円単位(千円未満切捨て)とします。